平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月27日

上場会社名　一正蒲鉾株式会社　　上場取引所　大
コード番号　2904　URL　http://www.ichimasa.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 野崎　正博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長　(氏名) 滝沢　昌彦　TEL 025-270-7111
定時株主総会開催予定日　平成24年9月25日　配当支払開始予定日　平成24年9月26日
有価証券報告書提出予定日　平成24年9月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	30,769	3.8	1,901	23.3	1,883	23.8	725	361.9
23年6月期	29,636	4.5	1,541	△23.7	1,522	△23.2	157	△87.5

(注)包括利益　24年6月期　924百万円　(752.2%)　23年6月期　108百万円　(△91.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	78.33	―	11.6	10.0	6.2
23年6月期	16.95	―	2.7	8.3	5.2

(参考) 持分法投資損益　24年6月期　4百万円　23年6月期　6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	20,035	6,690	33.4	722.48
23年6月期	17,770	5,859	33.0	632.61

(参考) 自己資本　24年6月期　6,690百万円　23年6月期　5,859百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	1,578	△1,788	215	551
23年6月期	1,694	△748	△921	545

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	―	0.00	―	10.00	10.00	92	59.0	1.6
24年6月期	―	0.00	―	10.00	10.00	92	12.8	1.5
25年6月期(予想)	―	0.00	―	10.00	10.00		12.0	

3. 平成25年 6月期の連結業績予想(平成24年 7月 1日～平成25年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,760	2.5	1,450	△3.5	1,500	△0.2	830	23.4	89.62
通期	31,400	2.0	1,570	△17.4	1,600	△15.1	770	6.2	83.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) (株)ノザキフーズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期	9,295,000 株	23年6月期	9,295,000 株
② 期末自己株式数	24年6月期	34,545 株	23年6月期	32,652 株
③ 期中平均株式数	24年6月期	9,261,187 株	23年6月期	9,263,506 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	30,020	3.4	1,606	28.8	1,547	25.5	637	―
23年6月期	29,032	4.5	1,247	△22.3	1,232	△21.3	5	△99.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	68.78	―
23年6月期	0.54	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	18,834	5,898	31.3	636.71
23年6月期	16,477	5,160	31.3	556.89

(参考) 自己資本 24年6月期 5,898百万円 23年6月期 5,160百万円

2. 平成25年 6月期の個別業績予想(平成24年 7月 1日～平成25年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,380	2.7	1,270	△0.7	690	6.3	74.47
通期	30,700	2.3	1,400	△9.5	670	5.1	72.31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
（４）事業等のリスク …… 7
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 9
（４）その他、会社の経営上重要な事項 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 19
（７）追加情報 …… 21
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 22
（連結貸借対照表関係） …… 22
（連結損益計算書関係） …… 23
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 25
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 27
（セグメント情報等） …… 28
（１株当たり情報） …… 32
（重要な後発事象） …… 32
５．個別財務諸表 …… 33
（１）貸借対照表 …… 33
（２）損益計算書 …… 36
（３）株主資本等変動計算書 …… 37
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 39
６．その他 …… 40
（１）役員の異動 …… 40

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興事業等により国内景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州債務危機や新興国経済の減速に加え、長期化する円高、さらに原油高や原子力発電所の停止による電力不足懸念など依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、雇用情勢や所得水準が低迷するなか、節約志向・低価格志向などの影響は継続しており、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループでは自律的成長の実現にむけた事業基盤の更なる強化をテーマとして商品戦略・販売戦略の選択と集中による収益構造変革の推進や工場再編成と施策強化によるコストダウンの推進に努めてまいりました。

なお、業務の効率化や経営資源の有効活用を図るため、老朽化の進んだ生産拠点の統合等による減損損失を特別損失に計上いたしました。

以上により、当連結会計年度の売上高は307億69百万円（前連結会計年度比11億33百万円（3.8％）の増加）、営業利益は19億１百万円（前連結会計年度比３億59百万円（23.3％）の増加）、経常利益は18億83百万円（前連結会計年度比３億61百万円（23.8％）の増加）となり、当期純利益は７億25百万円（前連結会計年度比５億68百万円（361.9％）の増加）となりました。

当社グループにおけるセグメント毎の経営成績の概要は以下のとおりであります。

「事業の種類別セグメント毎の営業概況」

(イ)生産実績　（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年６月期）	当連結会計年度 （平成24年６月期）	増　減
水産練製品・惣菜事業	24,814,788	25,925,874	1,111,086
きのこ事業	4,334,363	4,222,346	△112,017
そ の 他	―	―	―
合　計	29,149,151	30,148,221	999,069

(ロ)販売実績　（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年６月期）	当連結会計年度 （平成24年６月期）	増　減
水産練製品・惣菜事業	24,696,131	25,800,583	1,104,451
きのこ事業	4,336,543	4,220,253	△116,289
そ の 他	603,366	748,984	145,617
合　計	29,636,041	30,769,821	1,133,779

(水産練製品・惣菜事業)

当セグメントにおきましては、内食志向が継続している一方、引き続くデフレ環境のなか、競合企業との競争も依然として厳しい状況が続いております。

昨夏は早期の梅雨明けと、その後の猛暑、さらに９月中旬まで続いた残暑など、長期間に及ぶ高温の継続により、水産練製品の需要にとっては厳しい環境でありましたが、秋以降は順調に推移し、さらに１月下旬からは気温の低い状態が続き、ホットメニューにとって追い風となる環境で推移いたしました。

このような環境のなか、秋冬期間の主力商品である「おでん」商品群において、おでん具材のリニューアルにより「おでんセット」の商品力向上を図り、また美味しさと簡便性から需要の拡大が続く「調理済みおでん」においても生産性の向上を図り対応してまいりました。

さらに、春以降は、おかず・おつまみ・お弁当などのいわゆる「中食」需要の高まりに合わせた惣菜型の新商品・リニューアル商品の投入や新レシピのご提案を行うなど、販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は258億円（前連結会計年度比11億４百万円（4.5%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は11億33百万円（前連結会計年度は５億74百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(きのこ事業)

当セグメントにおきましては、消費マインドの低迷に加え、原子力発電所事故による放射能汚染の風評等により、きのこ市場は需要が低迷し価格は軟調に推移したため、販売促進強化および新規顧客の獲得により販売量は前連結会計年度を上回りましたが、売上高・利益ともに前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は42億20百万円（前連結会計年度比１億16百万円（2.7%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は７億２百万円（前連結会計年度は９億２百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(その他)

―運送・倉庫事業―

運送部門におきましては、売上面では新規取引の増加はあったものの、既存顧客の輸送コスト見直しによる便数減少に加え、原油相場の高騰から燃料費がコストアップとなり、売上高・利益ともに前連結会計年度を下回る結果となりました。

倉庫部門におきましては、保管能力を上回る状況が続き、再保管関連経費が増加いたしましたが、効率的な庫内管理に努めた結果、売上高・利益ともに前連結会計年度を上回る結果となりました。

―ゴルフ場事業―

ゴルフ場事業におきましては、営業の強化、オープンコンペの多様化や夏季優待券の新規発行などの効果により、降雪のため３月は全日営業できなかったものの、来場者数は前連結会計年度を上回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は７億48百万円（前連結会計年度比１億45百万円（24.1%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は56百万円（前連結会計年度は53百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、電力不足懸念や欧州債務危機による影響等が懸念されるなかで、消費者の節約志向や低価格志向の継続、さらに消費税の引き上げに向けた新たな動きなどにより、引き続き厳しい市場環境が続くものと予想されます。

当社グループではこのような環境のなかで、安全と安心を基本とした商品の安定的提供を最優先として、生産性向上と組織体制の強化を図り事業基盤の更なる強化を目指してまいります。

(水産練製品・惣菜事業)

水産練製品・惣菜事業におきましては、収益構造の変革を推進し、「需要の創造」に向けた営業力・商品力の発揮に努め、消費者ニーズに応える品質と価格を基本とした商品提供および生産・技術力の向上への取り組みにより収益の確保に努めてまいります。

(きのこ事業)

きのこ事業におきましては、経済環境の変化による節約・低価格志向の継続により販売価格は厳しい状況が見込まれます。また、消費者の食品の安全に対する意識は一層高まることが予想されるため、商品の安全管理の強化を推進するとともに、新規顧客の開拓や販売促進を図り、安定的な収益の確保に努めてまいります。

(その他)

―運送・倉庫事業―

運送部門におきましては、安全・安心な輸送品質による差別化により営業基盤の拡大・充実を図るとともに、運送効率の更なる向上に加え、環境に配慮した運送業務を推進してまいります。

倉庫部門におきましては、東日本大震災の影響による入庫量の増加がみられた今期の反動が予想されますが、効率的な保管・荷役業務の推進により収益の確保に努めてまいります。

―ゴルフ場事業―

ゴルフ場事業におきましては、震災からの回復傾向はみられるものの、プレー料金の低価格化が進むとみられ、依然として厳しい環境が続くものと予想されます。

今後も来場者の皆様に最高のコースコンディションを提供すべく鋭意努力してまいりますとともに、戦略的な営業施策の実行により経営基盤の強化を図ってまいります。

以上から、次期（平成25年６月期）の連結業績見通しにつきましては、通期で連結売上高314億円（当連結会計年度比2.0%増）、連結営業利益15億70百万円（同17.4%減）、連結経常利益16億円（同15.1%減）、連結当期純利益７億70百万円（同6.2%増）を見込んでおります。

※業績予想に関する留意事項

将来の経営環境や業績予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報や計画策定の前提としている仮定などに基づくものであります。実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は60億85百万円（前連結会計年度末比８億71百万円の増加）となりました。これは主として売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加および原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。

(ロ)固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は139億50百万円（前連結会計年度末比13億93百万円の増加）となりました。これは主に新北海道工場建設に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

(ハ)流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は76億50百万円（前連結会計年度末比47百万円の増加）となりました。これは主として設備関係支払手形の増加および短期借入金の減少によるものであります。

(ニ)固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は56億94百万円（前連結会計年度末比13億87百万円の増加）となりました。これは主として社債の発行によるものであります。

(ホ)純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は66億90百万円（前連結会計年度末比８億31百万円の増加）となりました。これは主として当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

その結果、自己資本比率は33.0％から33.4％へ0.4ポイント上昇し、１株当たりの純資産は前連結会計年度の632円61銭から722円48銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、前連結会計年度末の残高５億45百万円および営業活動で獲得した資金15億78百万円を投資活動に17億88百万円、財務活動によって調達した２億15百万円により、前連結会計年度末と比較して６百万円増加して５億51百万円となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって獲得した資金は15億78百万円（前連結会計年度末は16億94百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上13億39百万円および減価償却費10億25百万円によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって支出した資金は17億88百万円(前連結会計年度末は７億48百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出18億83百万円によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって調達した資金は２億15百万円（前連結会計年度末は９億21百万円の支出）となりました。これは主として社債発行による収入15億円および短期借入金の減少13億60百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年６月期	平成21年６月期	平成22年６月期	平成23年６月期	平成24年６月期
自己資本比率（%）	18.6	24.2	30.8	33.0	33.4
時価ベースの自己資本比率（%）	15.3	22.5	25.0	20.9	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.9	6.0	3.1	4.9	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.5	7.9	19.6	14.5	15.3

(注)自己株式比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
３．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針に関しましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産設備や研究開発投資に充当し、競争力の維持・強化を図ってまいります。

上記の方針に基づき、当期の配当金は１株当たり10円00銭を予定しております。

次期の配当金予想額につきましては、今後の事業展開等を勘案し１株当たり期末配当金を10円00銭とさせていただく予定でおります。

（4）事業等のリスク

①原材料の調達について

当社グループの主力事業である水産練製品に関しましては、スケソウダラを中心とした「すり身」を主原料としており、安定した品質と数量を確保するため米国産を主要調達先としております。しかし、これらの原料は漁獲量や魚体品質、為替の変動、調達先の経済状況などにより調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。

また、副材料、包装資材なども需給動向や為替の変動により調達価格が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②品質保証について

当社グループは商品の安全を確保するため、HACCP、ISO9001、ISO22000に基づく社内基準に則った検査を原材料の受け入れ、製造工程の各段階で行うと共に、トレーサビリティ（履歴追跡）の仕組みを構築し、衛生管理を厳格に実施しております。しかし、原材料や製造工程に想定以外の問題が発生した場合、生産の停止や製品の回収などのリスクが考えられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③流通の変化と競合等について

当社グループの商品は主として水産市場・青果市場・卸売業・小売業との継続的な取引に基づいて流通し、お客様のもとへ届けられております。しかし、これらの業界や一部特定企業の経営状態や販売施策などの変化によって販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

また、競合メーカーによる新商品の投入や販売促進活動による、当社グループ商品のライフサイクルの短期化や販売機会の減少などの影響を受ける可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社４社および関連会社１社で構成され、食品の製造販売を主な業務内容として、当業務に関する物流、サービス等の業務を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

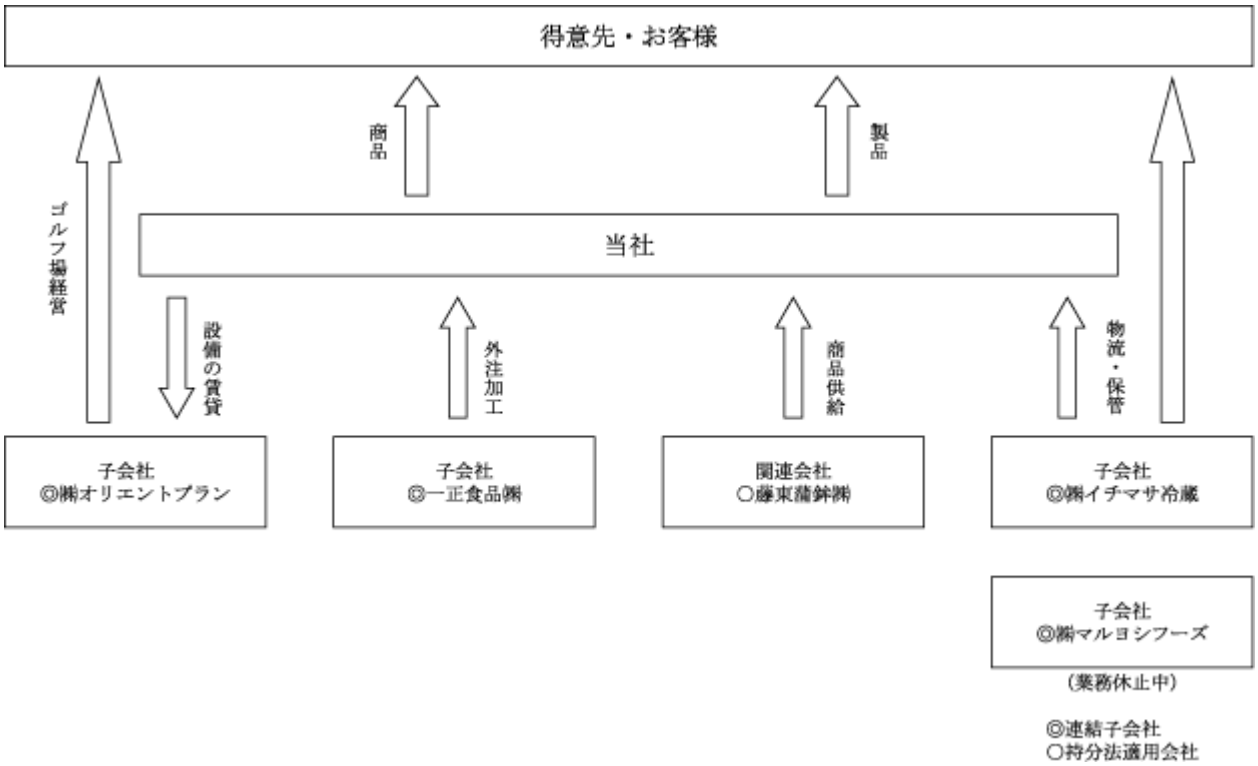
【水産練製品事業・きのこ事業】

一正蒲鉾㈱	水産練製品およびきのこの製造販売を行っております。
一正食品㈱	水産練製品および惣菜の製造を行っており、当社が原材料を有償支給し、その製品を当社が販売しております。
㈱マルヨシフーズ	冷凍加工食品の商品販売が主な業務でありますが、現在業務活動を休止しております。
藤東蒲鉾㈱	水産練製品の製造販売を行っており当社がその製品を販売しております。

【その他】

㈱イチマサ冷蔵	倉庫業および貨物運送業の経営をしており、主に当社の製品・商品および材料の保管・運送を行っております。
㈱オリエントプラン	ゴルフ場の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループでは、水産練製品、惣菜およびきのこの製造販売を主体とした事業を展開しておりますが、常に「確かな品質」と「お客様に愛される味づくり」を追求することで、事業の永続的な発展を図ってまいりました。

事業の展開にあたっては、法令遵守、人権の尊重、公正で自由な競争および環境の保全等に取り組むとともに、株主、取引先、従業員ならびに市場、消費者から満足していただけるよう、以下の基本方針のもとに企業価値の向上に努め、当社グループの一層の発展を目指してまいります。

① 全ての事業分野において品質保証体制の強化を図り、お客様に安全かつ安心できる商品やサービスの提供を行ってまいります。

② 水産練製品および惣菜事業のマーケティング機能を強化することによりお客様に感動され、愛され、信頼される商品を開発、提供しブランド価値の向上を図ってまいります。

③ きのこ事業の技術研究ならびに商品開発を強化し、事業規模の拡大と収益力の向上を目指してまいります。

④ 株式会社オリエントプランが運営しておりますゴルフ場につきましては、来場者数の増加を目指した各種イベントを企画すること、ならびに充実したコース管理を行うことで地域に愛される競技施設として安定的な運営を行ってまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループでは、売上の伸長を目指すとともに固定経費の圧縮や変動比率の改善を図り、さらに売上高販管費率の低減により収益の確保に努めることで、自己資本比率の向上を目指しております。

（３）中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、第49期を初年度とする新中期経営計画に基づき、平成26年１月で創業50年を迎え、100年企業に向かう第２創業期にふさわしい事業基盤を創り上げていくため、発展の方向性と戦略を明確化し、実行するとともにチャレンジングな事業展開を行ってまいります。

当社グループは、「需要の創出」と「体質改造」を主なテーマとして、以下の項目を対処すべき重要な経営課題として中期経営基本方針といたしております。

【中期経営基本方針】

「需要の創出」：少子高齢化・人口減少社会への取り組み

① 国内市場の深耕と経営資源の戦略的配分

② 商品領域の拡大

③ 海外市場の更なる開拓

「体質改造」　：永続企業としての取り組み

① 競争力確保に向けての生産性向上

② 戦略的な設備投資

③ 組織体制の強化

④ 人事体制の強化

⑤ 財務体質の強化

⑥ リスクマネジメント

（4）その他、会社の経営上重要な事項

当社の社外取締役が在籍する企業と商取引がありますが、その取引額は些少であり、当社の経営における独自性には全く影響しておりません。社外取締役は中立の立場で経営に参加しており、社内事情にとらわれない経営判断の妥当性について幅広い経験と高い識見から意見を得ております。

社外監査役の所属する法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、その顧問料については一般的な取引条件と同様に決定しており、監査役の適正な監査に影響を及ぼすものではありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,000,118	927,938
受取手形及び売掛金	2,267,563	2,788,882
商品及び製品	418,615	415,943
仕掛品	334,943	454,452
原材料及び貯蔵品	1,041,244	1,328,894
繰延税金資産	92,464	76,233
その他	59,183	93,680
貸倒引当金	△466	△824
流動資産合計	5,213,667	6,085,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,607,761	16,153,045
減価償却累計額	△10,977,875	△10,699,301
建物及び構築物（純額）	※2 4,629,885	※2 5,453,744
機械装置及び運搬具	14,454,473	14,553,577
減価償却累計額	△12,681,725	△12,255,156
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,772,748	※2 2,298,421
工具、器具及び備品	1,270,876	1,242,635
減価償却累計額	△1,148,561	△1,108,925
工具、器具及び備品（純額）	122,314	133,709
土地	※2 3,652,781	※2 3,573,193
リース資産	45,055	59,513
減価償却累計額	△9,308	△21,395
リース資産（純額）	35,747	38,117
建設仮勘定	93,406	－
有形固定資産合計	10,306,883	11,497,186
無形固定資産		
リース資産	11,951	14,594
その他	229,714	270,037
無形固定資産合計	241,665	284,632
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,405,898	※1 1,572,008
破産更生債権等	8,607	8,278
繰延税金資産	76,723	72,405
その他	586,007	581,222
貸倒引当金	△69,284	△65,416
投資その他の資産合計	2,007,950	2,168,497
固定資産合計	12,556,500	13,950,316
資産合計	17,770,167	20,035,517

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,426,867	1,768,023
短期借入金	※2, ※3 3,430,000	※2, ※3 2,070,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,210,368	※2 1,238,172
1年内償還予定の社債	－	240,000
リース債務	10,125	15,291
未払金及び未払費用	1,073,631	1,551,797
未払法人税等	213,394	112,690
賞与引当金	100,218	77,523
その他	138,396	576,793
流動負債合計	7,603,001	7,650,292
固定負債		
社債	500,000	1,760,000
長期借入金	※2 3,096,687	※2 3,358,515
リース債務	39,282	38,624
繰延税金負債	39,349	240,514
退職給付引当金	1,017	1,284
役員退職慰労引当金	436,566	128,322
長期未払金	24,832	－
その他	169,956	167,449
固定負債合計	4,307,691	5,694,711
負債合計	11,910,692	13,345,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	4,173,724	4,806,449
自己株式	△16,471	△17,245
株主資本合計	5,747,253	6,379,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,222	311,310
その他の包括利益累計額合計	112,222	311,310
純資産合計	5,859,475	6,690,514
負債純資産合計	17,770,167	20,035,517

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	29,636,041	30,769,821
売上原価	※1 21,527,037	※1 22,206,610
売上総利益	8,109,004	8,563,210
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,567,075	※1, ※2 6,661,795
営業利益	1,541,929	1,901,415
営業外収益		
受取利息	269	692
受取配当金	23,292	24,424
受取賃貸料	22,681	31,210
受取手数料	39,636	25,722
持分法による投資利益	6,733	4,936
雑収入	30,551	35,726
営業外収益合計	123,165	122,711
営業外費用		
支払利息	118,776	105,857
保険解約損	15,048	－
雑損失	9,209	34,711
営業外費用合計	143,034	140,568
経常利益	1,522,060	1,883,557
特別利益		
固定資産売却益	※3 5	※3 6,974
投資有価証券売却益	791	1,433
貸倒引当金戻入額	9,934	－
受取保険金	12,522	38,732
特別利益合計	23,253	47,140
特別損失		
固定資産除却損	※4 7,675	※4 18,012
固定資産売却損	－	※5 7,353
投資有価証券評価損	1,589	73,168
減損損失	※6 693,759	※6 210,993
災害による損失	12,251	27,357
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,303	－
役員退職慰労金	－	94,171
工場移転費用	－	160,447
特別損失合計	733,578	591,503
税金等調整前当期純利益	811,735	1,339,195
法人税、住民税及び事業税	606,576	423,405
法人税等調整額	48,109	190,402
法人税等合計	654,686	613,807
少数株主損益調整前当期純利益	157,049	725,387
当期純利益	157,049	725,387

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	157,049	725,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,572	199,088
その他の包括利益合計	△48,572	199,088
包括利益	108,476	924,475
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	108,476	924,475
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	940,000	940,000
当期末残高	940,000	940,000
資本剰余金		
当期首残高	650,000	650,000
当期末残高	650,000	650,000
利益剰余金		
当期首残高	4,090,817	4,173,724
当期変動額		
剰余金の配当	△74,142	△92,661
当期純利益	157,049	725,387
当期変動額合計	82,906	632,725
当期末残高	4,173,724	4,806,449
自己株式		
当期首残高	△15,750	△16,471
当期変動額		
自己株式の取得	△721	△774
当期変動額合計	△721	△774
当期末残高	△16,471	△17,245
株主資本合計		
当期首残高	5,665,067	5,747,253
当期変動額		
剰余金の配当	△74,142	△92,661
当期純利益	157,049	725,387
自己株式の取得	△721	△774
当期変動額合計	82,185	631,950
当期末残高	5,747,253	6,379,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	160,794	112,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,572	199,088
当期変動額合計	△48,572	199,088
当期末残高	112,222	311,310

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	160,794	112,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,572	199,088
当期変動額合計	△48,572	199,088
当期末残高	112,222	311,310
純資産合計		
当期首残高	5,825,862	5,859,475
当期変動額		
剰余金の配当	△74,142	△92,661
当期純利益	157,049	725,387
自己株式の取得	△721	△774
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,572	199,088
当期変動額合計	33,613	831,039
当期末残高	5,859,475	6,690,514

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	811,735	1,339,195
減価償却費	1,014,569	1,025,685
減損損失	693,759	210,993
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,303	－
のれん償却額	2,810	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9,094	△3,510
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,224	△22,695
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,400	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	332	267
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	18,801	△308,243
受取利息及び受取配当金	△23,561	△25,116
支払利息	118,776	105,857
持分法による投資損益（△は益）	△6,733	△4,936
投資有価証券評価損益（△は益）	1,589	73,168
投資有価証券売却損益（△は益）	△791	△1,433
固定資産売却損益（△は益）	△5	378
固定資産除却損	7,675	18,012
売上債権の増減額（△は増加）	△96,408	△520,990
未収入金の増減額（△は増加）	△342	741
たな卸資産の増減額（△は増加）	196,082	△404,487
仕入債務の増減額（△は減少）	148,103	341,156
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△83,049	355,323
未払消費税等の増減額（△は減少）	△194	△63,888
未収消費税等の増減額（△は増加）	－	△39,794
長期未払金の増減額（△は減少）	△30,164	△24,832
その他	30,919	53,568
小計	2,805,937	2,104,419
法人税等の支払額	△1,111,693	△526,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,694,243	1,578,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△44,216	78,210
有形固定資産の取得による支出	△593,564	△1,883,865
有形固定資産の売却による収入	50	76,179
無形固定資産の取得による支出	－	△42,540
投資有価証券の取得による支出	△20,101	△6,763
投資有価証券の売却による収入	13,100	3,555
長期前払費用の取得による支出	△184,103	△24,012
貸付金の回収による収入	1,140	1,140
利息及び配当金の受取額	24,614	25,855
その他	54,508	△16,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△748,573	△1,788,326

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△627,000	△1,360,000
社債の発行による収入	500,000	1,500,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△2,095,978	△1,310,368
リース債務の返済による支出	△6,988	△16,920
利息の支払額	△116,990	△103,276
配当金の支払額	△74,142	△92,661
その他	△721	△774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△921,820	215,997
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	23,850	6,029
現金及び現金同等物の期首残高	521,237	545,087
現金及び現金同等物の期末残高	※1 545,087	※1 551,117

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　４社

連結子会社の名称は、「２．企業集団の状況」に記載しておりますので省略しております。

なお、前連結会計年度末において当社の連結子会社であった株式会社ノザキフーズは、平成23年７月１日付で当社に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

２　持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数　１社

持分法適用関連会社名

藤東蒲鉾㈱

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

一正食品㈱	５月31日
㈱イチマサ冷蔵	６月30日
㈱マルヨシフーズ	３月31日
㈱オリエントプラン	３月31日

当連結会計年度において、株式会社イチマサ冷蔵は、決算日を３月31日から６月30日に変更しており、当連結会計年度における会計期間は平成23年４月１日から平成24年６月30日までの15ヶ月間となっております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ　たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

……定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)およびゴルフ場経営部門の資産については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

機械装置及び運搬具　10年

ロ 無形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(５年)に基づく定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年６月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

連結子会社１社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社および連結子会社２社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（７）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年６月30日)	当連結会計年度 (平成24年６月30日)
投資有価証券(株式)	60,812千円	65,048千円

※２ 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年６月30日)	当連結会計年度 (平成24年６月30日)
建物及び構築物	3,761,142千円	3,463,003千円
機械装置及び運搬具	1,131,943	1,204,960
土地	2,788,988	2,788,988
計	7,682,074千円	7,456,952千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年６月30日)	当連結会計年度 (平成24年６月30日)
短期借入金	2,388,000千円	1,584,000千円
１年内返済予定の長期借入金	932,548	948,452
長期借入金	2,554,447	2,594,045
計	5,874,995千円	5,126,497千円

※３ 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は平成24年３月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年６月30日)	当連結会計年度 (平成24年６月30日)
コミットメントラインの総額	5,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	2,800,000	1,800,000
差引額	2,200,000千円	2,200,000千円

４ 保証債務

前連結会計年度 (平成23年６月30日)	当連結会計年度 (平成24年６月30日)
(協)新潟食品工業センター 18,635千円(銀行借入金)	―

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
一般管理費	216,090千円	261,112千円
当期製造費用	―	―
計	216,090千円	261,112千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
販売・荷受手数料	704,476千円	764,901千円
運賃・保管料	3,175,895	3,168,186
給与手当	701,617	725,332
賞与引当金繰入額	16,239	15,741
役員退職慰労引当金繰入額	23,100	14,995

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
機械装置及び運搬具	5千円	6,974千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	3,318千円	961千円
機械装置及び運搬具	4,158	16,953
工具、器具及び備品	198	96

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
土地	― 千円	7,353千円

※6　減損損失

前連結会計年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	新潟市東区他	機械装置及び運搬具	12,006
		工具、器具及び備品	20
ゴルフ場	新潟県阿賀野市	建物及び構築物	156,044
		工具、器具及び備品	809
		土地	517,027
		リース資産	7,851
合計			693,759

当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜事業、きのこ事業、運送・倉庫事業およびゴルフ場事業を基礎としてグルーピングし、貸与資産および遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

上記の遊休資産については今後の使用見込みが乏しいため、ゴルフ場資産については地価の下落および価格競争等による使用価値の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。また、ゴルフ場資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定士の「不動産鑑定評価書」によっております。

当連結会計年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	新潟市江南区	建物及び構築物	130,185
		機械装置及び運搬具	8,975
		工具、器具及び備品	92
		無形固定資産	400
		解体費用	29,852
	新潟市東区他	建物及び構築物	2,516
		機械装置及び運搬具	31,122
		工具、器具及び備品	527
		土地	6,836
ゴルフ場	新潟県阿賀野市	リース資産	486
合計			210,993

当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜事業、きのこ事業、運送・倉庫事業およびゴルフ場事業を基礎としてグルーピングし、貸与資産および遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

上記の新潟市江南区の遊休資産については、当該建物を解体する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、上記の新潟市東区他の遊休資産は今後の使用見込みが乏しいため、ゴルフ場資産につきましては価格競争等による使用価値の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,295,000	―	―	9,295,000

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,012	1,640	―	32,652

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　　1,640株

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年９月17日定時株主総会	普通株式	74,142	8.0	平成22年６月30日	平成22年９月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年９月21日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,661	10.0	平成23年６月30日	平成23年９月22日

当連結会計年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,295,000	―	―	9,295,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,652	1,893	―	34,545

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　　1,893株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年９月21日定時株主総会	普通株式	92,661	10.0	平成23年６月30日	平成23年９月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年９月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,643	10.0	平成24年６月30日	平成24年９月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日)
現金及び預金勘定	1,000,118千円	927,938千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△455,031千円	△376,820千円
現金及び現金同等物	545,087千円	551,117千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主として食品製造販売を行っており、製造品目は魚肉すり身を主原料とする「水産練製品・惣菜」と「きのこ類」に大別されております。

従って、当社グループは製品別のセグメントから構成されており「水産練製品・惣菜事業」「きのこ事業」の２つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「(1) 報告セグメントの決定方法」に記載のとおりであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	24,696,131	4,336,543	29,032,675	603,366	29,636,041	―	29,636,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	1,484,315	1,484,315	△1,484,315	―
計	24,696,131	4,336,543	29,032,675	2,087,682	31,120,357	△1,484,315	29,636,041
セグメント利益	574,613	902,737	1,477,351	53,465	1,530,816	11,112	1,541,929
セグメント資産	11,001,354	4,106,124	15,107,478	1,185,940	16,293,418	1,476,749	17,770,167
その他の項目							
減価償却費	640,812	328,032	968,844	45,043	1,013,888	680	1,014,569
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	316,109	123,124	439,233	37,215	476,449	―	476,449

(注)１ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。

２ (1)セグメント利益の調整額11,112千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額1,476,749千円にはセグメント間取引消去111,030千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。

３ セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	25,800,583	4,220,253	30,020,837	748,984	30,769,821	―	30,769,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	1,786,107	1,786,107	△1,786,107	―
計	25,800,583	4,220,254	30,020,837	2,535,091	32,555,928	△1,786,107	30,769,821
セグメント利益	1,133,032	702,756	1,835,788	56,320	1,892,108	9,307	1,901,415
セグメント資産	13,348,707	3,930,827	17,279,535	1,293,115	18,572,649	1,462,868	20,035,517
その他の項目							
減価償却費	679,953	294,362	974,316	50,742	1,025,058	627	1,025,685
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,525,460	55,055	2,580,516	40,833	2,621,349	―	2,621,349

(注)１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。

２　(1)セグメント利益の調整額 9,307千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額1,462,868千円にはセグメント間取引消去110,096千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計				
減損損失	11,686	339	12,026	681,732	693,759	―	693,759

(注)　「その他」の金額は、ゴルフ場事業の建物及び構築物、土地等に係るものであります。

当連結会計年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計				
減損損失	210,410	96	210,506	486	210,993	―	210,993

(注)　「その他」の金額は、ゴルフ場事業のリース資産に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計				
(のれん)							
当期償却高	2,810	―	2,810	―	2,810	―	2,810
当期末残高	―	―	―	―	―	―	―

当連結会計年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
１株当たり純資産額	632.61円	722.48円
１株当たり当期純利益	16.95円	78.33円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,859,475	6,690,514
普通株式に係る純資産額(千円)	5,859,475	6,690,514
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	―	―
普通株式の発行済株式数(千株)	9,295	9,295
普通株式の自己株式数(千株)	32	34
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,262	9,260

３　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	157,049	725,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	157,049	725,387
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,263	9,261

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	597,252	563,199
売掛金	2,210,757	2,735,716
商品及び製品	264,721	311,575
仕掛品	293,513	420,835
原材料及び貯蔵品	992,804	1,307,891
前払費用	23,250	28,540
未収入金	83,147	92,950
繰延税金資産	61,999	56,742
その他	661	1,769
貸倒引当金	△256	△541
流動資産合計	4,527,851	5,518,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,977,019	14,463,667
減価償却累計額	△9,723,912	△9,425,496
建物（純額）	4,253,106	5,038,170
構築物	1,154,711	1,203,176
減価償却累計額	△953,834	△950,479
構築物（純額）	200,876	252,697
機械及び装置	14,185,618	14,295,625
減価償却累計額	△12,432,154	△12,028,971
機械及び装置（純額）	1,753,463	2,266,653
車両運搬具	182,587	181,315
減価償却累計額	△170,066	△174,648
車両運搬具（純額）	12,520	6,667
工具、器具及び備品	1,053,793	1,024,601
減価償却累計額	△936,643	△894,863
工具、器具及び備品（純額）	117,150	129,738
土地	3,081,369	3,000,249
リース資産	12,367	26,824
減価償却累計額	△2,539	△6,455
リース資産（純額）	9,827	20,369
建設仮勘定	93,406	－
有形固定資産合計	9,521,721	10,714,546
無形固定資産		
借地権	207,135	206,735
電話加入権	14,401	14,430
リース資産	－	6,158
その他	6,686	47,410
無形固定資産合計	228,223	274,734

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年６月30日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,328,342	1,490,358
関係会社株式	185,500	155,500
出資金	9,248	9,408
長期貸付金	8,400	8,400
関係会社長期貸付金	20,000	70,000
破産更生債権等	549,749	549,436
長期前払費用	160,573	143,399
敷金及び保証金	34,588	33,160
貸与資産	307,568	314,459
減価償却累計額	△101,568	△106,938
貸与資産（純額）	206,000	207,521
会員権	32,710	29,870
保険積立金	270,104	281,833
その他	18,522	18,522
貸倒引当金	△623,759	△671,047
投資その他の資産合計	2,199,978	2,326,363
固定資産合計	11,949,923	13,315,644
資産合計	16,477,775	18,834,324
負債の部		
流動負債		
支払手形	170,268	109,926
買掛金	1,318,851	1,698,992
短期借入金	3,200,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,150,568	1,228,172
1年内償還予定の社債	－	240,000
リース債務	2,336	5,538
未払金	721,561	1,032,939
設備関係未払金	32,440	191,363
未払費用	138,188	154,184
未払法人税等	177,117	48,056
未払消費税等	73,237	－
預り金	116,162	124,497
賞与引当金	45,505	46,024
設備関係支払手形	11,992	440,791
流動負債合計	7,158,230	7,320,486
固定負債		
社債	500,000	1,760,000
長期借入金	3,030,487	3,358,515
リース債務	7,491	20,990
繰延税金負債	39,349	240,450
役員退職慰労引当金	397,773	93,868

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年６月30日)	当事業年度 (平成24年６月30日)
関係会社事業損失引当金	143,193	124,171
資産除去債務	17,148	17,198
長期未払金	23,828	－
固定負債合計	4,159,270	5,615,194
負債合計	11,317,501	12,935,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金		
資本準備金	650,000	650,000
資本剰余金合計	650,000	650,000
利益剰余金		
利益準備金	190,095	190,095
その他利益剰余金		
製品開発積立金	170,000	170,000
特別償却準備金	24,340	83,877
公害防止準備金	10,000	10,000
海外市場開拓準備金	35,670	35,670
固定資産圧縮積立金	54,706	54,706
別途積立金	1,386,000	1,386,000
繰越利益剰余金	1,595,877	2,080,912
利益剰余金合計	3,466,690	4,011,261
自己株式	△13,776	△14,550
株主資本合計	5,042,914	5,586,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,360	311,932
評価・換算差額等合計	117,360	311,932
純資産合計	5,160,274	5,898,643
負債純資産合計	16,477,775	18,834,324

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）	当事業年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）
売上高	29,032,675	30,020,837
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	244,325	312,053
当期商品仕入高	1,636,694	1,492,226
当期製品製造原価	19,909,388	20,561,833
合計	21,790,408	22,366,113
商品及び製品期末たな卸高	264,721	311,575
売上原価合計	21,525,686	22,054,538
売上総利益	7,506,989	7,966,299
販売費及び一般管理費	6,259,757	6,359,449
営業利益	1,247,231	1,606,849
営業外収益		
受取利息	97	431
受取配当金	23,974	25,007
受取賃貸料	204,798	118,691
受取手数料	39,636	25,722
雑収入	36,668	58,526
営業外収益合計	305,176	228,379
営業外費用		
支払利息	113,266	102,071
貸倒引当金繰入額	38,522	50,000
貸与資産減価償却費	124,207	66,247
支払地代	35,760	35,760
雑損失	7,691	34,015
営業外費用合計	319,446	288,095
経常利益	1,232,961	1,547,132
特別利益		
固定資産売却益	5	6,974
投資有価証券売却益	791	1,433
貸倒引当金戻入額	7,041	－
受取保険金	12,522	38,732
抱合せ株式消滅差益	－	105,020
特別利益合計	20,360	152,161
特別損失		
固定資産除却損	6,793	17,994
固定資産売却損	－	7,353
投資有価証券評価損	1,589	67,784
減損損失	685,612	210,506
災害による損失	11,521	27,357
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,025	－
役員退職慰労金	－	94,171
工場移転費用	－	160,447
特別損失合計	722,542	585,616
税引前当期純利益	530,779	1,113,677
法人税、住民税及び事業税	491,818	290,046
法人税等調整額	33,922	186,397
法人税等合計	525,741	476,444
当期純利益	5,038	637,233

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	940,000	940,000
当期末残高	940,000	940,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	650,000	650,000
当期末残高	650,000	650,000
資本剰余金合計		
当期首残高	650,000	650,000
当期末残高	650,000	650,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	190,095	190,095
当期末残高	190,095	190,095
その他利益剰余金		
製品開発積立金		
当期首残高	170,000	170,000
当期末残高	170,000	170,000
特別償却準備金		
当期首残高	24,340	24,340
当期変動額		
特別償却準備金の積立	－	59,536
当期変動額合計	－	59,536
当期末残高	24,340	83,877
公害防止準備金		
当期首残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
海外市場開拓準備金		
当期首残高	35,670	35,670
当期末残高	35,670	35,670
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	54,706	54,706
当期末残高	54,706	54,706
別途積立金		
当期首残高	1,386,000	1,386,000
当期末残高	1,386,000	1,386,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,664,981	1,595,877
当期変動額		
剰余金の配当	△74,142	△92,661
特別償却準備金の積立	－	△59,536
当期純利益	5,038	637,233
当期変動額合計	△69,104	485,034
当期末残高	1,595,877	2,080,912

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）	当事業年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）
利益剰余金合計		
当期首残高	3,535,794	3,466,690
当期変動額		
剰余金の配当	△74,142	△92,661
特別償却準備金の積立	－	－
当期純利益	5,038	637,233
当期変動額合計	△69,104	544,571
当期末残高	3,466,690	4,011,261
自己株式		
当期首残高	△13,055	△13,776
当期変動額		
自己株式の取得	△721	△774
当期変動額合計	△721	△774
当期末残高	△13,776	△14,550
株主資本合計		
当期首残高	5,112,739	5,042,914
当期変動額		
剰余金の配当	△74,142	△92,661
当期純利益	5,038	637,233
自己株式の取得	△721	△774
当期変動額合計	△69,825	543,796
当期末残高	5,042,914	5,586,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	163,594	117,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,234	194,572
当期変動額合計	△46,234	194,572
当期末残高	117,360	311,932
評価・換算差額等合計		
当期首残高	163,594	117,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,234	194,572
当期変動額合計	△46,234	194,572
当期末残高	117,360	311,932
純資産合計		
当期首残高	5,276,334	5,160,274
当期変動額		
剰余金の配当	△74,142	△92,661
当期純利益	5,038	637,233
自己株式の取得	△721	△774
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,234	194,572
当期変動額合計	△116,059	738,369
当期末残高	5,160,274	5,898,643

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

（平成24年９月25日の第48期定時株主総会に付議する予定）

① 新任監査役候補

（非常勤）監査役　　坂 井　啓 二　（現 公認会計士）

② 退任予定監査役（任期満了による退任）

（非常勤）監査役　　須 貝　一 昭

（非常勤）監査役　　坂 井　熙 一